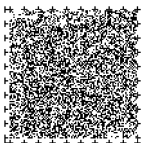


社会保障審議会障害者部会資料
(就労支援に係る部分)



推進協議会 第3回専門部会
H29.9.6 資料7

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 及び児童福祉法の一部を改正する法律の施行に伴う検討事項について

- ◆障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び
児童福祉法の一部を改正する法律（概要） 2
- ◆地域生活を支援する新たなサービス（自立生活援助）の創設 3
- ◆就労定着に向けた支援を行う新たなサービス（就労定着支援）の創設 . . . 6
- ◆重度訪問介護の訪問先の拡大 8
- ◆高齢障害者の介護保険サービスの円滑な利用 10
- ◆居宅訪問により児童発達支援を提供するサービスの創設 14
- ◆保育所等訪問支援の支援対象の拡大 16
- ◆障害児のサービス提供体制の計画的な構築 18
- ◆障害福祉サービス等の情報公表制度の創設 20
- ◆自治体による調査事務・審査事務の効率化 26

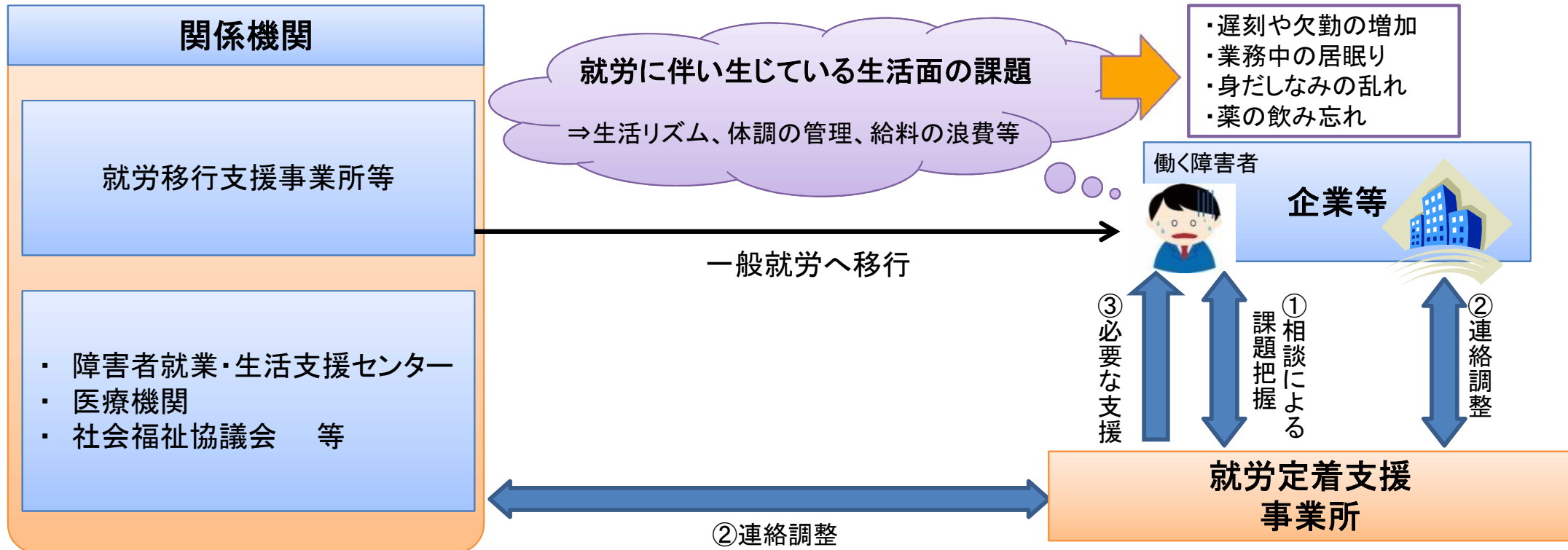
- 就労移行支援等を利用し、一般就労に移行する障害者が増加している中で、今後、在職障害者の就労に伴う生活上の支援ニーズはより一層多様化かつ増大するものと考えられる。
- このため、就労に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を一定の期間にわたり行うサービスを新たに創設する（「就労定着支援」）。

対象者

- 就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した障害者で、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている者

支援内容

- 障害者との相談を通じて生活面の課題を把握するとともに、企業や関係機関等との連絡調整やそれに伴う課題解決に向けて必要となる支援を実施。
- 具体的には、企業・自宅等への訪問や障害者の来所により、生活リズム、家計や体調の管理などに関する課題解決に向けて、必要な連絡調整や指導・助言等の支援を実施。



就労定着支援の創設についての検討事項

概要

一般就労へ移行した障害者について、就労に伴う生活面の課題に対し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問や障害者の来所により必要な連絡調整や指導・助言等を行うサービスとして、就労定着支援を創設する。

法の条文

第五条

十五 この法律において「就労定着支援」とは、就労に向けた支援として①厚生労働省令で定めるものを受けて通常の事業所に新たに雇用された障害者につき、②厚生労働省令で定める期間にわたり、当該事業所での就労の継続を図るために必要な当該事業所の事業主、障害福祉サービス事業を行う者、医療機関その他の者との連絡調整その他の③厚生労働省令で定める便宜を供与することをいう。

具体的内容①

(対象者) **生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援**を利用して一般就労した障害者

具体的内容②

(サービスの利用期間) **3年間**(1年ごとに支給決定期間を更新)

具体的内容③

(サービスの内容)障害者が新たに雇用された事業所での就労の継続を図るため

①事業所の事業主、障害福祉サービス事業を行う者、医療機関その他の者との連絡調整(法定事項)

②雇用に伴い生じる日常生活又は社会生活を営む上での各般の問題に関する相談、指導及び助言その他の必要な支援